

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日  
上場取引所 JQ

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 加藤 正彰  
 (氏名) 北村 哲也  
 配当支払開始予定日

TEL 04-2955-1211  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	275,666	△10.9	2,259	△62.7	2,035	△63.8	△4,231	—
21年3月期	309,283	△3.3	6,050	△31.2	5,619	△30.8	391	△94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△176.21	—	△11.9	1.7	0.8
21年3月期	16.30	—	0.9	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 25百万円 21年3月期 116百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	125,443	37,507	26.9	1,406.69
21年3月期	120,054	41,210	30.9	1,545.33

(参考) 自己資本 22年3月期 33,779百万円 21年3月期 37,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,989	△12,555	△2,764	4,796
21年3月期	13,224	△26,000	15,336	4,835

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	720	184.0	1.7
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	432	—	1.2
23年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	157,000	28.3	2,300	—	2,100	—	300	—	12.49
連結累計期間	310,000	12.5	5,500	143.4	5,000	145.6	1,600	—	66.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

ヤチヨド ブラジル インダストリア  
新規 1社 (社名 エ コメルシオ デ ペサス リミター ) 除外 1社 (社名  
ダ

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 24,042,700株 21年3月期 24,042,700株  
② 期末自己株式数 22年3月期 28,934株 21年3月期 28,934株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	198,597	△6.6	△653	—	2,052	785.7	△2,007	—
21年3月期	212,556	△6.2	527	△84.9	231	△93.0	△3,489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△83.60	—
21年3月期	△145.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	88,958	26,381	29.7	1,098.61
21年3月期	85,094	28,905	34.0	1,203.69

(参考)自己資本 22年3月期 26,381百万円 21年3月期 28,905百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	106,500	21.1	△300	—	200	△47.5	100	—	4.16
通期	213,000	7.3	△200	—	1,400	△31.8	1,100	—	45.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まりつつあり、また、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国で拡大し、インドでは回復しており、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになり、緩やかな持ち直しが見込まれるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体制の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体制改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体制の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品分野における大幅な受注の減少などにより、2,756億6千6百万円と前年度に比べ336億1千7百万円、10.9%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常利益は、20億3千5百万円と前年度に比べ35億8千3百万円、63.8%の減益となりました。当期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、52億3千8百万円を法人税等調整額に計上したことなどにより、42億3千1百万円と、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上した前年度の当期純利益3億9千1百万円に比べ46億2千2百万円の減益となりました。

### 分野別売上高の状況

#### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、609億5千7百万円と前年度に比べ267億3千1百万円、30.5%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、292億8百万円と前年度に比べ155億5百万円、34.7%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業（中山）有限公司（中国）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加や平成20年12月より操業を開始したゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）の売上増加などはあったものの、売上高は、449億2千5百万円と前年度に比べ15億4千8百万円、3.3%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、1,350億9千万円と前年度に比べ437億8千6百万円、24.5%の減収となりました。

#### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴い、エンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことなどにより、受注台数の減少はあったものの、売上高は、1,404億5百万円と前年度に比べ102億3千8百万円、7.9%の増収となりました。

#### (その他の分野)

その他の分野の売上高は、1億6千9百万円と前年度に比べ6千8百万円、28.9%の減収となりました。

## 次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、日本、米国、欧州などの先進国における需要の伸びは期待できないものの、中国、インド、ブラジルを中心とした進展国での市場は拡大するなか、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

### <連結業績の見通し>

売上高	3,100億円(前年度比 12.5%増)
営業利益	55億円(前年度比143.4%増)
経常利益	50億円(前年度比145.6%増)
当期純利益	16億円(前年度比 — )

為替レートにつきましては、上期は1米ドル90円、下期は1米ドル90円、通期平均で90円を想定しております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,254億4千3百万円と前年度に比べ53億8千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、繰延税金資産の取崩しによる投資その他の資産の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、879億3千5百万円と前年度に比べ90億9千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、長期借入金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、375億7百万円と前年度に比べ37億3百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円(前年度比46.0%減)、減価償却費127億9千8百万円(前年度比7.2%増)、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円(前年度比53.5%減)の資金需要及び長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は47億9千6百万円となり、前年度に比べ3千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額112億7千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円、減価償却費127億9千8百万円、仕入債務の増加額97億1千5百万円などにより、前年度に比べ17億6千4百万円増加し、149億8千9百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円などにより、前年度に比べ134億4千4百万円減少し、125億5千5百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあったものの、長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、前年度に比べ181億円減少し、27億6千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
自己資本比率	36.3 %	30.9 %	26.9 %
時価ベースの自己資本比率	18.2 %	10.0 %	17.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1 年	3.1 年	2.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5 倍	19.9 倍	27.5 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき9円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金9円と合わせ、18円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1円増配し、1株につき10円、期末配当金を1円増配し、1株につき10円、年間配当金では、2円増配の20円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

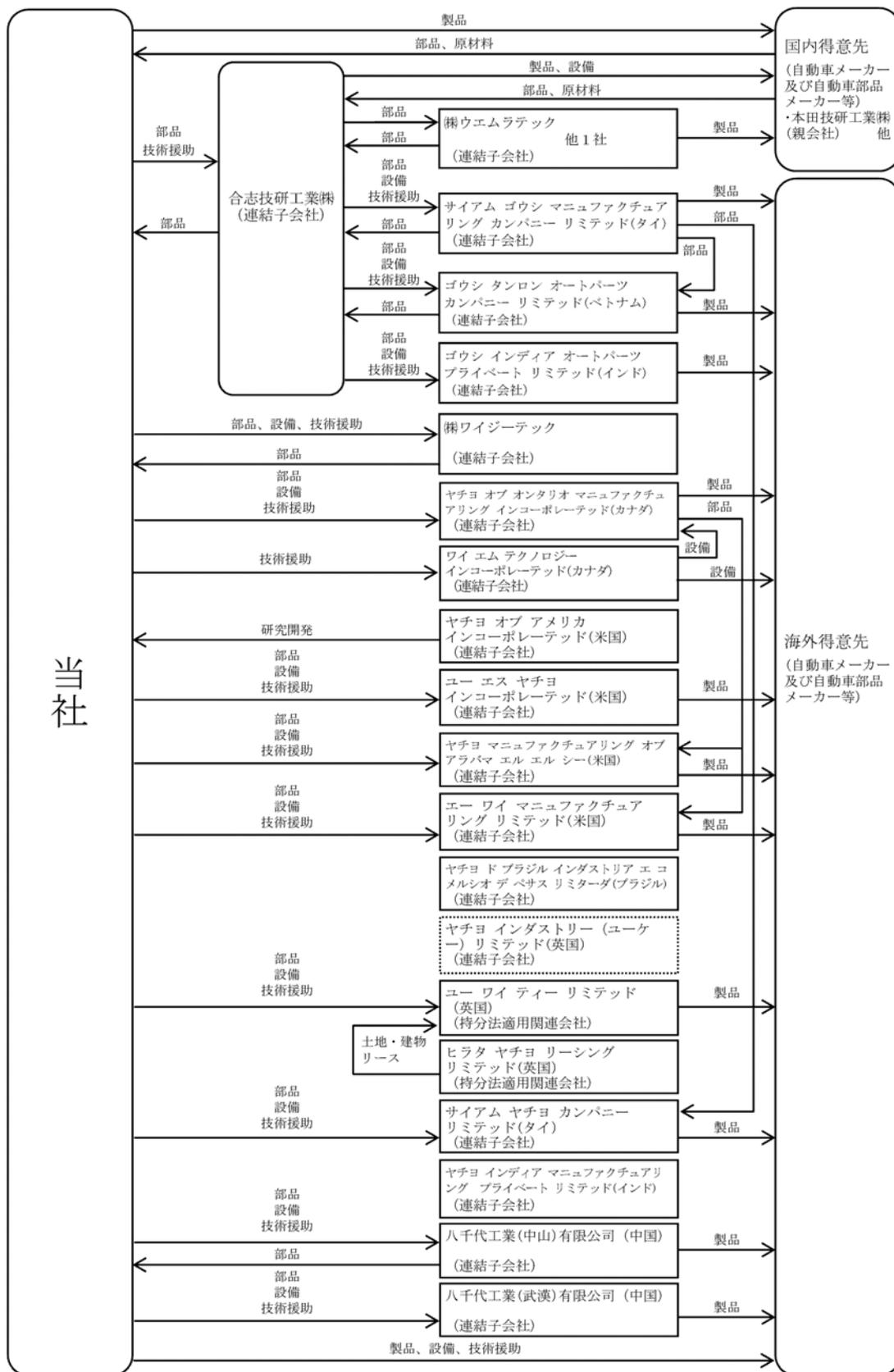
一方、当社から合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して部品を供給しているほか、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック及び八千代工業(中山)有限公司(中国)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、技術援助を行っており、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)に対し、研究開発を委託しております。また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して、技術援助を行っております。

### (その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ..... は、持株会社であります。  
 2 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。  
 3 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ バサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。  
 4 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、清算中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/ir\\_top.html](http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/ir_top.html)

（JASDAQ市場ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第10次中期計画における経営指標として、最終年度にあたる平成23年3月期に連結経常利益率3%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は0.7%、自己資本当期純利益率は△11.9%（繰延税金資産の取崩しの影響を除く自己資本当期純利益率は1.2%）となりました。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、日本、米国、欧州などの先進国における需要の伸びは期待できないものの、中国、インド、ブラジルを中心とした進展国での市場は拡大するなか、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針のとおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、もの造り体質のみならず管理間接領域も含めた強固な事業体質の構築にも努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

##### ①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。また、現場サポート機能を強化・充実させるため、管理間接領域における業務改革を強力に推進してまいります。

##### ②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルでは、軽量化とコストダウンについては大きく進化することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。また、S（営業）E（生産技術）D（開発）の各機能の連携を強化し、より一体的かつ横断的に進化させ、お客様のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応してまいります。

##### ③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。また、海外生産の量的拡大と体質向上に向け、日本のマザー工場を中心としたQCDのグローバル高位準化を実現できる体制を速やかに展開するため、グローバル推進室を設置するなど、グローバル支援体制をさらに強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,873,951	5,264,399
受取手形及び売掛金	27,221,179	38,166,828
商品及び製品	828,237	1,216,047
仕掛品	1,632,622	2,018,723
原材料及び貯蔵品	4,173,180	3,890,459
繰延税金資産	808,455	241,172
短期貸付金	15,232	—
未収入金	816,773	1,093,419
未収還付法人税等	2,227,589	—
その他	364,725	1,139,764
流動資産合計	42,961,948	53,030,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,883,260	※2 42,613,127
機械装置及び運搬具	※2 79,657,765	※2 83,080,706
工具、器具及び備品	※2 38,837,461	※2 42,005,216
土地	※2 15,660,695	※2 16,603,434
建設仮勘定	3,833,508	3,899,208
減価償却累計額	△108,404,801	△120,047,811
有形固定資産合計	70,467,888	68,153,881
無形固定資産		
借地権	390,014	384,291
施設利用権	23,129	22,385
のれん	1,434,814	1,147,851
無形固定資産合計	1,847,958	1,554,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,520,477	※1 1,634,598
長期貸付金	2,449,275	2,503,522
繰延税金資産	2,598,229	384,402
その他	424,285	442,722
貸倒引当金	△2,215,751	△2,260,991
投資その他の資産合計	4,776,517	2,704,253
固定資産合計	77,092,364	72,412,663
資産合計	120,054,313	125,443,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,612,466	32,991,021
短期借入金	19,768,580	23,025,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,610,137	5,694,251
未払金	5,659,041	4,652,359
未払法人税等	255,418	493,435
繰延税金負債	42,215	1,024,112
賞与引当金	2,015,894	2,106,710
役員賞与引当金	23,381	33,701
未払消費税等	184,688	345,320
設備関係支払手形	361,947	30,560
その他	1,653,973	1,637,556
流動負債合計	59,187,743	72,034,038
固定負債		
長期借入金	14,610,355	9,789,329
繰延税金負債	184,552	897,841
退職給付引当金	3,983,722	4,623,742
役員退職慰労引当金	612,745	130,286
その他	264,415	460,561
固定負債合計	19,655,790	15,901,762
負債合計	78,843,534	87,935,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,076	3,504,076
利益剰余金	35,966,533	31,158,800
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	43,131,562	38,323,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,198	189,645
為替換算調整勘定	△6,151,641	△4,733,604
評価・換算差額等合計	△6,022,443	△4,543,959
少数株主持分	4,101,659	3,727,808
純資産合計	41,210,778	37,507,678
負債純資産合計	120,054,313	125,443,478

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	309,283,479	275,666,450
売上原価	291,126,231	262,449,289
売上総利益	18,157,248	13,217,160
販売費及び一般管理費	※1, ※5 12,106,279	※1, ※5 10,957,543
営業利益	6,050,969	2,259,616
営業外収益		
受取利息	144,426	50,018
受取配当金	11,922	44,708
持分法による投資利益	116,547	—
固定資産賃貸料	62,992	89,949
法人税等還付加算金	—	71,509
その他	135,416	161,995
営業外収益合計	471,304	418,181
営業外費用		
支払利息	668,280	541,256
貸与資産減価償却費	16,566	21,199
為替差損	192,124	9,518
その他	26,068	70,037
営業外費用合計	903,039	642,011
経常利益	5,619,234	2,035,786
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,723	※2 60,249
その他	827	840
特別利益合計	20,551	61,089
特別損失		
固定資産売却損	※3 10,027	※3 94,268
固定資産除却損	※4 474,323	※4 271,248
貸倒引当金繰入額	2,398,477	—
投資有価証券評価損	70,027	—
減損損失	※6 90,911	※6 69,324
特別退職金	—	288,041
その他	121,039	36,576
特別損失合計	3,164,806	759,460
税金等調整前当期純利益	2,474,979	1,337,415
法人税、住民税及び事業税	1,357,800	1,065,501
過年度法人税等戻入額	△99,241	—
法人税等調整額	143,407	4,430,249
法人税等合計	1,401,966	5,495,751
少数株主利益	681,525	73,067
当期純利益又は当期純損失 (△)	391,487	△4,231,403

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
前期末残高	3,504,079	3,504,076
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,504,076	3,504,076
利益剰余金		
前期末残高	36,296,238	35,966,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,756	—
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増減	△6,534	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)	391,487	△4,231,403
当期変動額合計	△335,460	△4,807,733
当期末残高	35,966,533	31,158,800
自己株式		
前期末残高	△24,604	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△24,648	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,461,313	43,131,562
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,756	—
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増減	△6,534	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)	391,487	△4,231,403
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	△335,507	△4,807,733
当期末残高	43,131,562	38,323,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279,475	129,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△150,276	60,447
当期末残高	129,198	189,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,293,108	△6,151,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,444,749	1,418,036
当期変動額合計	△8,444,749	1,418,036
当期末残高	△6,151,641	△4,733,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,572,583	△6,022,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,595,026	1,478,483
当期変動額合計	△8,595,026	1,478,483
当期末残高	△6,022,443	△4,543,959
少数株主持分		
前期末残高	4,363,856	4,101,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,197	△373,850
当期変動額合計	△262,197	△373,850
当期末残高	4,101,659	3,727,808
純資産合計		
前期末残高	50,397,753	41,210,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,756	—
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増減	△6,534	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)	391,487	△4,231,403
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,857,224	1,104,633
当期変動額合計	△9,192,731	△3,703,100
当期末残高	41,210,778	37,507,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,474,979	1,337,415
減価償却費	11,935,518	12,798,446
減損損失	90,911	69,324
のれん償却額	286,962	286,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△433,379	90,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,313	10,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103,974	△482,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	444,073	634,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,400,723	△17,400
受取利息及び受取配当金	△156,349	△94,726
支払利息	668,280	541,256
持分法による投資損益 (△は益)	△116,547	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,696	34,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,027	—
有形固定資産除却損	474,323	271,248
売上債権の増減額 (△は増加)	4,770,504	△11,277,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,177,183	△348,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,962,874	9,715,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	430,094	202,471
その他	△616,269	1,024,549
小計	19,788,178	14,797,283
利息及び配当金の受取額	158,151	82,689
利息の支払額	△665,221	△545,939
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,056,320	655,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,224,788	14,989,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,744	△1,295,094
定期預金の払戻による収入	35,569	861,771
非連結子会社株式の取得による支出	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,924,677	△12,518,710
有形固定資産の売却による収入	195,994	385,630
無形固定資産の取得による支出	△143,963	△350
投資有価証券の取得による支出	△1,110	△889
投資有価証券の売却による収入	—	11,050
貸付けによる支出	△1,716,590	—
貸付金の回収による収入	2,603,930	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,000,592	△12,555,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,971,512	3,254,596
長期借入れによる収入	15,543,190	885,231
長期借入金の返済による支出	△5,927,165	△5,679,366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,782	△220,602
配当金の支払額	△720,413	△576,330
少数株主への配当金の支払額	△345,994	△521,306
その他	△46	93,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,336,299	△2,764,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492,413	292,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068,082	△38,710
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739	4,835,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,835,390	4,796,679

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 19社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月31日に解散し、清算中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)          時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法を採用しております。          ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金          当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金          当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。          過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。          また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(連結貸借対照表)

1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、13,701千円であります。

2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、701,117千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、25,787千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は△25,787千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 843,411千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476,831</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,276,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">800,964</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">346,495</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,147,459</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	476,831	機械装置及び運搬具	105,389	工具、器具及び備品	734	土地	693,355	計	1,276,310	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	47,357	計	47,357	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	1,147,459	—	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 855,199千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210,807</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">722,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 担保権によって担保されている債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">757,998</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">757,998</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	210,807	機械装置及び運搬具	19,794	工具、器具及び備品	581	土地	491,542	計	722,726	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757,998	銀行借入金	計	757,998	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																			
建物及び構築物	476,831																																																			
機械装置及び運搬具	105,389																																																			
工具、器具及び備品	734																																																			
土地	693,355																																																			
計	1,276,310																																																			
科目	金額(千円)																																																			
1年内返済予定の長期借入金	47,357																																																			
計	47,357																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金																																																		
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金																																																		
計	1,147,459	—																																																		
科目	期末帳簿価額(千円)																																																			
建物及び構築物	210,807																																																			
機械装置及び運搬具	19,794																																																			
工具、器具及び備品	581																																																			
土地	491,542																																																			
計	722,726																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757,998	銀行借入金																																																		
計	757,998	—																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,024,575 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,484,117 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234,031 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,698 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,381 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,574 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,488 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">235 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723 千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,975 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,051 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,027 千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">167,790 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227,600 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78,404 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,323 千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる</td><td style="text-align: right;">2,240,276 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276 千円</td></tr> </table>	荷造運賃	2,024,575 千円	給料手当	2,484,117 千円	退職給付費用	234,031 千円	賞与引当金繰入額	163,698 千円	役員賞与引当金繰入額	23,381 千円	役員退職慰労引当金繰入額	168,574 千円	研究開発費	2,240,276 千円	機械装置及び運搬具	19,488 千円	工具、器具及び備品	235 千円	計	19,723 千円	機械装置及び運搬具	8,975 千円	工具、器具及び備品	1,051 千円	計	10,027 千円	建物及び構築物	167,790 千円	機械装置及び運搬具	227,600 千円	工具、器具及び備品	78,404 千円	その他	528 千円	計	474,323 千円	一般管理費に含まれる	2,240,276 千円	研究開発費	2,240,276 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,399,940 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,263,271 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258,525 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203,040 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,701 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,020 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,770,863 千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,303 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,459 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39,463 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,249 千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,253 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55,267 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,084 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,662 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,268 千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,933 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122,405 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41,909 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,248 千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる</td><td style="text-align: right;">2,770,863 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,770,863 千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,399,940 千円	給料手当	2,263,271 千円	退職給付費用	258,525 千円	賞与引当金繰入額	203,040 千円	役員賞与引当金繰入額	33,701 千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,020 千円	研究開発費	2,770,863 千円	建物及び構築物	23 千円	機械装置及び運搬具	15,303 千円	工具、器具及び備品	5,459 千円	土地	39,463 千円	計	60,249 千円	建物及び構築物	29,253 千円	機械装置及び運搬具	55,267 千円	工具、器具及び備品	4,084 千円	土地	5,662 千円	計	94,268 千円	建物及び構築物	106,933 千円	機械装置及び運搬具	122,405 千円	工具、器具及び備品	41,909 千円	計	271,248 千円	一般管理費に含まれる	2,770,863 千円	研究開発費	2,770,863 千円
荷造運賃	2,024,575 千円																																																																																						
給料手当	2,484,117 千円																																																																																						
退職給付費用	234,031 千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	163,698 千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	23,381 千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	168,574 千円																																																																																						
研究開発費	2,240,276 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	19,488 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	235 千円																																																																																						
計	19,723 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	8,975 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	1,051 千円																																																																																						
計	10,027 千円																																																																																						
建物及び構築物	167,790 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	227,600 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	78,404 千円																																																																																						
その他	528 千円																																																																																						
計	474,323 千円																																																																																						
一般管理費に含まれる	2,240,276 千円																																																																																						
研究開発費	2,240,276 千円																																																																																						
荷造運賃	1,399,940 千円																																																																																						
給料手当	2,263,271 千円																																																																																						
退職給付費用	258,525 千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	203,040 千円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	33,701 千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	51,020 千円																																																																																						
研究開発費	2,770,863 千円																																																																																						
建物及び構築物	23 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	15,303 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	5,459 千円																																																																																						
土地	39,463 千円																																																																																						
計	60,249 千円																																																																																						
建物及び構築物	29,253 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	55,267 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	4,084 千円																																																																																						
土地	5,662 千円																																																																																						
計	94,268 千円																																																																																						
建物及び構築物	106,933 千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	122,405 千円																																																																																						
工具、器具及び備品	41,909 千円																																																																																						
計	271,248 千円																																																																																						
一般管理費に含まれる	2,770,863 千円																																																																																						
研究開発費	2,770,863 千円																																																																																						

前連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48,935千円、機械装置及び運搬具6,050千円及び工具、器具及び備品187千円であります。

また、同工場の一部の設備について当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,921千円、機械装置及び運搬具30,284千円、工具、器具及び備品1,531千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	55,173千円
埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	35,737千円
計			90,911千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47,080千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,815千円、機械装置及び運搬具42,947千円及び工具、器具及び備品2,316千円であります。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として機械装置及び運搬具1,594千円を特別損失に計上しました。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20,649千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14,294千円、機械装置及び運搬具6,355千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	47,080千円
三重県四日市 市四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械装置及び 運搬具	1,594千円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	20,649千円
計			69,324千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216,123	9	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 予定 定時株主総会	普通株式	216,123	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 4,873,951千円	現金及び預金勘定 5,264,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 38,560千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 467,719千円
現金及び現金同等物 4,835,390千円	現金及び現金同等物 4,796,679千円

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△32,109,993</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">16,156,661</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△15,953,332</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">618,402</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">10,950,184</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">415,672</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,969,072</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,649</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金 (ト-チ)</td><td style="text-align: right;">△3,983,722</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,473,199</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">597,809</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△643,778</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">602,049</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,251</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,152,599</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は95,951千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 10%;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ	退職給付債務	△32,109,993	ロ	年金資産	16,156,661	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	618,402	ホ	未認識数理計算上の差異	10,950,184	ヘ	未認識過去勤務債務	415,672	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072	チ	前払年金費用	14,649	リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199	ロ	利息費用	597,809	ハ	期待運用収益	△643,778	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	602,049	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">退職給付債務</td><td style="width: 10%; text-align: right;">△33,665,596</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">19,597,292</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△14,068,303</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">515,334</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,566,927</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">395,421</td></tr> <tr><td>ト</td><td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△4,590,621</td></tr> <tr><td>チ</td><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,121</td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付引当金 (ト-チ)</td><td style="text-align: right;">△4,623,742</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,521,210</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">636,607</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△560,006</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">918,317</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,251</td></tr> <tr><td>ト</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,639,448</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は52,103千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ	退職給付債務	△33,665,596	ロ	年金資産	19,597,292	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068,303	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	515,334	ホ	未認識数理計算上の差異	8,566,927	ヘ	未認識過去勤務債務	395,421	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590,621	チ	前払年金費用	33,121	リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623,742	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521,210	ロ	利息費用	636,607	ハ	期待運用収益	△560,006	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	918,317	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639,448
イ	退職給付債務	△32,109,993																																																																																																																	
ロ	年金資産	16,156,661																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	618,402																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	10,950,184																																																																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	415,672																																																																																																																	
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072																																																																																																																	
チ	前払年金費用	14,649																																																																																																																	
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199																																																																																																																	
ロ	利息費用	597,809																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△643,778																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	602,049																																																																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20,251																																																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△33,665,596																																																																																																																	
ロ	年金資産	19,597,292																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068,303																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	515,334																																																																																																																	
ホ	未認識数理計算上の差異	8,566,927																																																																																																																	
ヘ	未認識過去勤務債務	395,421																																																																																																																	
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590,621																																																																																																																	
チ	前払年金費用	33,121																																																																																																																	
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623,742																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521,210																																																																																																																	
ロ	利息費用	636,607																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	△560,006																																																																																																																	
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	918,317																																																																																																																	
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20,251																																																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639,448																																																																																																																	

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)
賞与引当金加算額 688,914	繰延税金資産合計 255,087
繰越欠損金 513,654	(繰延税金負債)
賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,463	繰延税金負債合計 13,914
その他 396,285	繰延税金資産の純額 241,172
繰延税金資産小計 1,671,317	
評価性引当金 △14,189	
繰延税金資産合計 1,657,127	
(繰延税金負債)	
在外連結子会社の留保利益 728,311	
その他 120,361	
繰延税金負債合計 848,672	
繰延税金資産の純額 808,455	
(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)	(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)
退職給付引当金加算額 1,565,470	繰越欠損金 691,039
貸倒引当金 919,574	連結上消去された未実現利益 317,436
減価償却費償却限度超過額 761,787	貸倒引当金 175,921
連結子会社の繰越欠損金 575,372	その他 89,960
連結上消去された未実現利益 382,176	繰延税金資産小計 1,274,357
ソフトウェア加算額 314,831	評価性引当金 △889,954
役員退職慰労引当金加算額 245,814	繰延税金資産合計 384,402
投資有価証券等評価損 102,381	(繰延税金負債)
その他 33,012	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産小計 4,900,422	繰延税金資産の純額 384,402
評価性引当金 △1,665,076	
繰延税金資産合計 3,235,346	
(繰延税金負債)	
土地評価差額 281,029	
圧縮記帳積立金 263,802	
その他有価証券評価差額金 86,491	
その他 5,792	
繰延税金負債合計 637,116	
繰延税金資産の純額 2,598,229	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(3) 繰延税金負債（流動の部）	(3) 繰延税金負債（流動の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金加算額	繰越欠損金
115,879	908,842
その他	賞与引当金加算額
30,109	823,026
繰延税金資産合計	賞与引当金に係る社会保険料 加算額
145,988	95,660
（繰延税金負債）	その他
在外連結子会社の留保利益	483,187
183,152	繰延税金資産小計
その他	2,310,716
5,051	評価性引当金
繰延税金負債合計	△2,310,716
188,204	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	-
42,215	（繰延税金負債）
	在外連結子会社の留保利益
	1,022,523
	その他
	1,588
	繰延税金負債合計
	1,024,112
	繰延税金負債の純額
	1,024,112
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却費償却限度超過額	退職給付引当金加算額
215,735	1,759,855
その他	減価償却費償却限度超過額
118,161	687,116
繰延税金資産合計	貸倒引当金
333,896	655,481
（繰延税金負債）	ソフトウェア加算額
在外連結子会社の減価償却費	264,321
358,774	その他
その他	448,857
159,674	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	3,815,632
518,449	評価性引当金
繰延税金負債の純額	△3,652,474
184,552	繰延税金資産合計
	163,157
	（繰延税金負債）
	土地評価差額
	281,029
	圧縮記帳積立金
	261,345
	在外連結子会社の減価償却費
	190,648
	その他有価証券評価差額金
	128,319
	その他
	199,656
	繰延税金負債合計
	1,060,999
	繰延税金負債の純額
	897,841

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">△33.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>連結上消去された連結子会社の配当金</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△25.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割額	0.8	試験研究費税額控除	△0.7	在外連結子会社の税金減免	△33.9	連結子会社の繰越欠損金増加額	25.6	連結上消去された連結子会社の配当金	10.2	連結子会社との税率差異	△25.5	在外連結子会社の留保利益	5.1	評価性引当金の増加額	28.5	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△109.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">△46.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>連結上消去された連結子会社の配当金</td> <td style="text-align: right;">116.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△42.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">391.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△109.0	住民税均等割額	1.5	在外連結子会社の税金減免	△46.2	連結子会社の繰越欠損金増加額	8.2	連結上消去された連結子会社の配当金	116.9	連結子会社との税率差異	△42.7	在外連結子会社の留保利益	8.3	評価性引当金の増加額	391.5	その他	30.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	410.9
法定実効税率	40.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																						
住民税均等割額	0.8																																																						
試験研究費税額控除	△0.7																																																						
在外連結子会社の税金減免	△33.9																																																						
連結子会社の繰越欠損金増加額	25.6																																																						
連結上消去された連結子会社の配当金	10.2																																																						
連結子会社との税率差異	△25.5																																																						
在外連結子会社の留保利益	5.1																																																						
評価性引当金の増加額	28.5																																																						
その他	5.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																						
法定実効税率	40.2																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△109.0																																																						
住民税均等割額	1.5																																																						
在外連結子会社の税金減免	△46.2																																																						
連結子会社の繰越欠損金増加額	8.2																																																						
連結上消去された連結子会社の配当金	116.9																																																						
連結子会社との税率差異	△42.7																																																						
在外連結子会社の留保利益	8.3																																																						
評価性引当金の増加額	391.5																																																						
その他	30.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	410.9																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,053,477	44,713,501	46,516,501	—	309,283,479	—	309,283,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,164,193	326,007	429,238	—	6,919,439	(6,919,439)	—
計	224,217,670	45,039,509	46,945,739	—	316,202,919	(6,919,439)	309,283,479
営業費用	224,271,341	43,322,514	42,420,528	4,125	310,018,511	(6,786,000)	303,232,510
営業利益 (又は営業損失)	△53,670	1,716,994	4,525,211	△4,125	6,184,408	(133,439)	6,050,969
II 資産	79,373,549	21,710,724	21,069,409	194,694	122,348,378	(2,294,065)	120,054,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,734,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は180,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は506,411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,512,565	29,208,019	44,945,864	—	275,666,450	—	275,666,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,132,321	431,003	113,732	—	6,677,057	(6,677,057)	—
計	207,644,887	29,639,022	45,059,597	—	282,343,507	(6,677,057)	275,666,450
営業費用	209,913,815	29,487,370	40,503,184	9,038	279,913,408	(6,506,575)	273,406,833
営業利益 (又は営業損失)	△2,268,928	151,652	4,556,412	△9,038	2,430,098	(170,481)	2,259,616
<b>II 資産</b>	81,045,402	22,768,148	24,220,917	617,469	128,651,938	(3,208,460)	125,443,478

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,022,936千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	44,719,190	42,675,389	3,894,394	91,288,974
<b>II 連結売上高(千円)</b>	—	—	—	309,283,479
<b>III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)</b>	14.5	13.8	1.2	29.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高(千円)</b>	28,855,361	41,041,762	4,312,844	74,209,969
<b>II 連結売上高(千円)</b>	—	—	—	275,666,450
<b>III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)</b>	10.5	14.9	1.5	26.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先  役員の兼任等	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	204,095,484	売掛金	17,542,830
								原材料の購入	157,663,418	買掛金	11,140,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先  役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,826,760	長期貸付金 ※3	1,826,760
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先  役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	800,964	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,595,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先  役員の兼任等	営業取引	自動車部品等の販売	6,715,631	売掛金	817,337
								原材料の購入	1,664,747	買掛金	185,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コペンハーゲン	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先  役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	565,649	長期貸付金 ※3	565,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨインダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、565,649千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において802,791千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株)(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引				
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	自動車組立及び部品等の販売		191,200,815	売掛金	25,524,951
							原材料の購入		150,320,750	買掛金	19,253,813
							土地の賃貸		55,065	未収入金	3,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引以外の取引				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,824,810	長期貸付金 ※3	1,824,810
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	757,998	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタヤチヨリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,911,317	売掛金	785,094
								原材料の購入	1,636,156	買掛金	316,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	628,290	長期貸付金 ※3	628,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、628,290千円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株)(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円33銭	1株当たり純資産額	1,406円69銭
1株当たり当期純利益	16円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△176円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	391,487	△4,231,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	391,487	△4,231,403
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,756	24,013,766

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,210,778	37,507,678
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,101,659	3,727,808
(うち少数株主持分)(千円)	(4,101,659)	(3,727,808)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,109,119	33,779,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,468	483,928
受取手形	39,193	7,017
売掛金	19,161,153	27,980,778
商品及び製品	248,562	521,956
仕掛品	904,708	1,464,954
原材料及び貯蔵品	1,467,070	1,443,946
前払費用	23,495	4,361
繰延税金資産	1,362,273	—
短期貸付金	13,416	—
未収入金	1,600,184	2,111,686
未収還付法人税等	1,910,461	—
その他	86,710	114,257
流動資産合計	27,098,698	34,132,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,244,527	21,872,244
減価償却累計額	△13,044,060	△13,767,960
建物(純額)	8,200,466	8,104,283
構築物	3,662,058	3,677,959
減価償却累計額	△2,153,689	△2,303,677
構築物(純額)	1,508,369	1,374,282
機械及び装置	47,475,089	48,399,245
減価償却累計額	△36,104,755	△37,776,575
機械及び装置(純額)	11,370,333	10,622,670
車両運搬具	241,275	234,181
減価償却累計額	△164,949	△165,693
車両運搬具(純額)	76,325	68,488
工具、器具及び備品	23,052,415	23,940,623
減価償却累計額	△19,045,652	△20,938,997
工具、器具及び備品(純額)	4,006,763	3,001,625
土地	12,972,660	13,736,450
建設仮勘定	1,240,825	842,065
有形固定資産合計	39,375,744	37,749,865
無形固定資産		
借地権	74,380	74,730
施設利用権	14,950	14,548
無形固定資産合計	89,331	89,279
投資その他の資産		
投資有価証券	677,066	779,398
関係会社株式	13,213,889	12,910,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	950	950
関係会社出資金	2,445,440	2,725,339
従業員に対する長期貸付金	50,035	41,391
関係会社長期貸付金	1,826,760	1,824,810
長期前払費用	37,935	33,221
繰延税金資産	1,634,203	—
敷金及び保証金	167,982	198,110
事業保険積立金	66,377	63,413
その他	42,590	40,389
貸倒引当金	△1,632,551	△1,630,551
投資その他の資産合計	18,530,679	16,986,908
固定資産合計	57,995,755	54,826,053
資産合計	85,094,453	88,958,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,099	78,086
買掛金	14,817,018	23,227,687
短期借入金	17,106,760	18,724,810
1年内返済予定の長期借入金	4,097,079	4,192,592
リース債務	187,649	54,545
未払金	4,322,878	3,698,166
未払費用	451,812	578,782
未払法人税等	—	54,650
前受金	13,545	120,901
預り金	96,053	91,112
前受収益	3,109	2,898
賞与引当金	1,664,572	1,768,091
役員賞与引当金	19,176	28,691
未払消費税等	147,116	289,427
設備関係支払手形	75,747	16,860
流動負債合計	43,062,619	52,927,302
固定負債		
長期借入金	10,395,838	6,173,846
リース債務	147,805	114,450
繰延税金負債	—	389,665
退職給付引当金	2,039,315	2,661,374
役員退職慰労引当金	468,464	—
その他	75,258	310,466
固定負債合計	13,126,681	9,649,802
負債合計	56,189,300	62,577,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	3,504,076	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	394,059	388,767
別途積立金	23,700,000	19,700,000
繰越利益剰余金	△2,992,498	△1,570,970
利益剰余金合計	21,610,925	19,027,161
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	28,775,954	26,192,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,198	189,645
評価・換算差額等合計	129,198	189,645
純資産合計	28,905,152	26,381,835
負債純資産合計	85,094,453	88,958,940

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	212,556,616	198,597,194
売上原価		
製品期首たな卸高	341,387	248,562
当期製品製造原価	205,619,025	194,319,854
合計	205,960,412	194,568,416
製品期末たな卸高	248,562	521,956
製品売上原価	205,711,850	194,046,460
売上総利益	6,844,766	4,550,734
販売費及び一般管理費	6,317,747	5,204,333
営業利益又は営業損失(△)	527,018	△653,599
営業外収益		
受取利息	3,064	7,935
受取配当金	38,135	2,876,530
固定資産賃貸料	62,888	91,149
その他	38,588	135,807
営業外収益合計	142,675	3,111,423
営業外費用		
支払利息	384,946	331,057
貸与資産減価償却費	16,090	20,452
為替差損	—	43,057
その他	36,936	10,905
営業外費用合計	437,973	405,473
経常利益	231,720	2,052,350
特別利益		
固定資産売却益	5,526	40,172
その他	—	840
特別利益合計	5,526	41,012
特別損失		
固定資産売却損	49	1,819
固定資産除却損	374,969	235,563
貸倒引当金繰入額	1,595,561	—
投資有価証券評価損	1,811,761	289,454
減損損失	90,911	69,324
その他	45,722	31,554
特別損失合計	3,918,976	627,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,681,729	1,465,646
法人税、住民税及び事業税	20,327	127,934
過年度法人税等戻入額	△99,241	—
法人税等調整額	△112,877	3,345,146
法人税等合計	△191,792	3,473,080
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,504,066	3,504,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504,066	3,504,066
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	13	10
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	10	10
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,504,079	3,504,076
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,504,076	3,504,076
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	509,364	509,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,364	509,364
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	399,652	394,059
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,592	△5,291
当期変動額合計	△5,592	△5,291
当期末残高	394,059	388,767
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,500,000	23,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,200,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,000,000
当期変動額合計	4,200,000	△4,000,000
当期末残高	23,700,000	19,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,412,259	△2,992,498
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,592	5,291
別途積立金の積立	△4,200,000	—
別途積立金の取崩	—	4,000,000
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
当期変動額合計	△8,404,757	1,421,527
当期末残高	△2,992,498	△1,570,970
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,821,276	21,610,925
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
当期変動額合計	△4,210,350	△2,583,764
当期末残高	21,610,925	19,027,161
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,604	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△24,648	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,986,351	28,775,954
当期変動額		
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	△4,210,397	△2,583,764
当期末残高	28,775,954	26,192,190
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	279,475	129,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△150,276	60,447
当期末残高	129,198	189,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,265,827	28,905,152
当期変動額		
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△4,360,674	△2,523,316
当期末残高	28,905,152	26,381,835

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年2月22日に開示済みであります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	135,525,725	△24.1
自動車組立	140,405,747	7.9
その他	165,778	△31.7
計	276,097,251	△10.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

#### ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	139,449,504	△18.5	13,585,785	47.2
自動車組立	143,228,947	8.4	12,518,400	29.1
その他	171,670	△25.4	11,430	20.1
計	282,850,122	△6.8	26,115,616	37.9

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	135,090,944	△24.5
自動車組立	140,405,747	7.9
その他	169,757	△28.9
計	275,666,450	△10.9

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	210,811,115	68.2	196,112,132	71.1